

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	万国津梁産業人材育成事業	平成29年4月1日	86,081,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	本事業は、平成23年度から平成29年度までの7年間の継続事業であり、事業成果の目標年度となる本年度は、これまで実施してきた支援内容や成果の総括を行う必要があるため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。 なお、業者選定にあたっては、事業中間年度の平成27年度に公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
2	産業政策課	ベンチャー企業スタートアップ支援事業委託業務	平成29年4月1日	37,962,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	公益財団法人沖縄県産業振興公社は「沖縄県事業環境整備構想」に基づき県内中小企業及びベンチャー企業支援機関等との連携体制が構築されており、この連携体制は本事業における全県的なベンチャー支援ネットワークを構築する上でも活用できる。また、本事業の目的を達成するためのベンチャー企業支援実績やノウハウ、各種支援機関及び産業界へのネットワークを有している。	特命随意契約
3	産業政策課	次世代アントレプレナー人材推進事業業務委託契約	平成29年4月1日	33,989,656	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2第1項第2号	国立大学法人琉球大学は、大学内に産学官連携推進機構を設置しており、本事業の趣旨を的確に把握しているとともに、県内外の産学連携機関等とのネットワークなど、本事業を効果的に執行する体制を有している。	特命随意契約
4	産業政策課	知的財産活用支援事業業務委託	平成29年4月1日	17,215,000	一般社団法人沖縄県発明協会	沖縄県うるま市字州崎12-2	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した。	
5	産業政策課	中小企業課題解決プロジェクト推進事業業務委託契約	平成29年4月1日	61,398,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している他、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる委託先である。	特命随意契約

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	産業政策課	新産業研究開発支援事業業務委託契約	平成29年4月1日	50,333,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、研究開発成果を事業へ結びつけるハンズオン支援やマッチング支援の実績を有している。また、本事業の支援企業の研究内容及び事業化を図る上での課題を的確に把握しており、研究成果の事業化を効果的に支援できることから随意契約の相手方に選定した。	特命随意契約
7	産業政策課	戦略的産業育成バックアップ業務委託契約	平成29年4月1日	22,186,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している他、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる委託先である。	特命随意契約
8	産業政策課	沖縄特区税制利活用促進事業業務委託	平成29年4月1日	30,669,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、本事業の前身事業にて沖縄特区税制に関する県知事の事業認定等の事前審査等について実績を有している。また企業支援実績やノウハウ、各種支援機関及び産業界へのネットワークを有していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
9	産業政策課	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業分)	平成29年4月1日	205,000,000	沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2-1	第167条の2第1項第2号	実証機器については、電力供給者の持つ発電機に隣接する必要があり、また電気事業法の観点からも、実証機器の設置及び実証を実施できるのが、契約者のみであるため。	特命随意契約

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	産業政策課	極小規模離島再生可能エネルギー100%自活実証事業(来間島蓄電池システム等管理運営)	平成29年4月1日	4,972,758	沖縄電力株式会社離島カンパニー宮古支店	沖縄県宮古島市平良字荷川取459番1	第167条の2第1項第2号	実証で使用する、電力系統に繋がった蓄電池システムを技術的・保安的観点から適切な管理下にて運用するための委託契約であり、契約者以外に、事業遂行が困難であるため。	特命随意契約
11	産業政策課	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	平成29年4月3日	100,000,000	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同企業体 ①一般財団法人南西地域産業活性化センター ②(株)沖縄エネテック	①沖縄県那覇市久茂地三丁目15番9号アルテビルディング那覇 ②沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	第167条の2第1項第2号	ハワイ州とのクリーンエネルギー協力覚書の期間内である平成28年から平成32年までの5年間事業実施を前提として公募型プロポーザル方式で選定された企業体であり、継続して外国政府等と連携したプロジェクト等を推進する必要があるため。	
12	産業政策課	電気工事士免状交付事務	平成29年4月1日	3,100,000	沖縄県電気工事業工業組合	沖縄県那覇市古波蔵4丁目12番7号	第167条の2第1項第2号	電気工事士免状交付事務委託に係る企画公募を行い、法の趣旨・目的を熟知し、確実に遂行できる能力・体制を有している業者として選定委員会において選定された。	
13	産業政策課	海洋深層水の利用高度化に向けた発電利用実証事業	平成29年4月1日	15,138,144	株式会社 ゼネシス	東京都港区赤坂一丁目9番13号	第167条の2第1項第2号	平成29年2月17日から3月2日までの間随意契約前事前確認公募を実施し、本業務受託希望者の有無を確認したところ希望の意思表示がなかったため、「履行企業が特定される業務」として平成27年度から28年度に業務を実施した当該契約者と随意契約を締結した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	産業政策課	海洋深層水の 利用高度化に 向けた発電利 用実証事業	平成29 年4月1 日	17,659,296	久米島海洋深層水高度 複合利用実証共同事業 体 ①代表者:株式会社 ゼネシス、②構成員:一 般社団法人 国際海洋資 源エネルギー活用推進 コンソーシアム、③構成 員:株式会社 ジーオー ファーム	①東京都港区赤坂一丁 目9番13号②沖縄県島 尻郡久米島町字比嘉 2870番地③沖縄県島尻 郡久米島町宇根ナカシ浜 127番地-7	第167条の2 第1項第2号	平成28年度に2年間の実証試験を行うことを前提に公募型プロポーザル方式により、企画提案内容及び事業実施方法の妥当性、これまでの事業実績や本県施策への波及効果等を総合的に評価し、選定委員会において選定された。平成29年度事業の実施においては、平成28年度の実施状況も踏まえ、他に本事業を実施できる者がいないと見込まれることから当該契約の相手方と随意契約を締結した。	
15	産業政策課	天然ガス試掘 井(3鉱山)の保 安及び点検業 務委託	平成29 年 4月 1日	3,780,000	株式会社 祭温	那覇市松尾1-10-24ホー クスシティ那覇ビル4F	第167条の2 第1項第2号	鉱山の保安業務は、鉱山保安法に規定された有資格者による保安体制が求められている。県内においては、天然ガス鉱山により事業を行っている企業がないため、有資格者が限られている。同社は、鉱山保安管理者や作業監督者の資格を有する人材を県内で複数人有していることから、県内での天然ガス鉱山の保安体制を構築するためには適当である。	
16	アジア経済 戦略課	物産振興対策 事業	平成29 年4月4 日	15,016,899	(株)沖縄県物産公社	那覇市字小禄1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(補助事業活 用支援)	平成29 年4月1 日	10,562,334	(公財)沖縄県産業振興 公社	那覇市字小祿1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	<p>(公財)沖縄県産業振興公社は、公正・中立的な公的機関であり、中小企業の支援機関としての経験、信頼も厚く、地域の商工会や経済団体等とのネットワークも有している。このため、県内生産者等に対する補助金の周知、活用を効果的に推進することが可能、かつ、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談についてワンストップサービスで対応することが可能となることから、効果的に事業を実施することができる。</p> <p>また、仮に公的機関ではない企業等を補助金の申請窓口として設定した場合、県内生産者等に対する補助金の周知、活用を効果的に実施することが難しいだけでなく、直接的または間接的に利害関係にあった場合、企業情報等の開示など、県内生産者等の積極的な補助金の活用を阻害することが懸念される。</p> <p>以上により、本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
18	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(個別支援・ 定番化促進)	平成29 年4月3 日	45,000,000	(株)マーケティングフォー スジャパン	東京都中央区日本橋茅 場町2-13-13	第167条の2 第1項第2号	<p>平成27年度に事業期間を3年と設定した上で、プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。</p> <p>平成29年度は、平成28年度の実績等を踏まえ、契約の継続の可否について評価委員会において審査したところ、契約継続が決定した。</p>	
19	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(沖縄フェア 等プロモーション)地域チェー ン型	平成29 年4月4 日	10,000,000	(株)沖縄物産企業連合	那覇市字小祿1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(沖縄フェア 等プロモーション)全国展開型	平成29 年4月4 日	39,992,400	(株)沖縄県物産公社	那覇市字小禄1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
21	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(アンテナ ショップ等活用 プロモーション) わした	平成29 年4月4 日	22,500,000	県産品拡大展開総合支 援事業(アンテナショップ 等活用プロモーション)わ した共同企業体 ①(株)海邦総研 ②(株)沖縄県物産公社	①那覇市久茂地2-9-12 ②那覇市字小禄1831番 地の1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、2者ともに基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
22	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(アンテナ ショップ等活用 プロモーション) 沖縄宝島	平成29 年4月4 日	22,500,000	県産品拡大展開総合支 援事業(アンテナショップ 等活用プロモーション)沖 縄宝島共同企業体 ①(株)マーケティング フォースジャパン ②(株)沖縄物産企業連合	①東京都中央区日本橋 茅場町2-13-13 ②那覇市金城3-8-11			
23	アジア経済 戦略課	平成29年度物 流高度化推進 事業(泡盛等共 同物流)	平成29 年4月3 日	14,483,045	(株)ダイワコーポレーショ ン	東京都品川区南大井6丁 目17番14号	第167条の2 第1項第2号	平成28年度に事業期間を2年と設定した上で、プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。 平成29年度は、平成28年度の実績等を踏まえ、契約の継続の可否について評価委員会において審査したところ、契約継続が決定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	アジア経済 戦略課	平成29年度物 流高度化推進 事業(物流アド バイザリー)	平成29 年4月3 日	19,987,391	(公財)沖縄県産業振興 公社	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	平成28年度に事業期間を2年と設定した上 で、プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。 平成29年度は、平成28年度の実績等を踏ま え、契約の継続の可否について評価委員会に おいて審査したところ、契約継続が決定した。	
25	アジア経済 戦略課	国際物流関連 ビジネスモデル 創出事業(中古 車輸出ビジネス モデル実証事 業コンサルティング、調査業 務)	平成29 年 4月3 日	17,238,717	「平成29年度国際物流関 連ビジネスモデル創出事 業(中古車輸出ビジネス モデル実証事業コンサル ティング、調査業務)」 受託共同企業体 ①アイ・シー・ネット(株) ②(株)おきぎん経済研究 所	①埼玉県さいたま市中央 区新都心11-2明治安田 生命さいたま新都心ビル 27階 ②沖縄県那覇市牧志1- 3-45 牧志ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左記の共同 企業体の提案は基準点に達していたため、契 約の相手方として選定した。	
26	アジア経済 戦略課	平成29年度国 際物流関連ビ ジネスモデル創 出事業(中古車 輸出ビジネスモ デル実証事業)	平成29 年 6月9 日	17,226,000	「平成29年度国際物流関 連ビジネスモデル創出事 業(中古車輸出ビジネス モデル実証事業)」受託コ ンソーシアム ①津梁貿易(株) ②オリックス自動車(株) ③三井倉庫(株)	①那覇市松山2丁目2番 13号 ②東京都港区芝3丁目33 番8号 ③東京都港区西新橋3丁 目20番1号	第167条の2 第1項第2号		
27	アジア経済 戦略課	平成29年度国 際物流関連ビ ジネスモデル創 出事業(中古車 輸出ビジネスモ デル実証事業)	平成29 年 6月 7日	12,710,854	「平成29年度国際物流関 連ビジネスモデル創出事 業(中古車輸出ビジネス モデル実証事業)」受託コ ンソーシアム ①(株)オウ・ティ・ケイ ②Autoterminal Japan(株) ③(株)商船三井 ④Japan Forwarding Agency(株) ⑤IBC Japan(株)	①沖縄県那覇市港町2- 16-1 ②千葉県木更津市塩浜 1-17-69 ③東京都港区虎ノ門2-1- 1 ④兵庫県神戸市灘区摩 耶埠頭1番 ⑤京都府京都市伏見区 宮ノ前町64番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ7者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査し、基準点に達していた 上位の2者を契約の相手方として選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	アジア経済 戦略課	沖縄国際物流 ハブ活用推進 事業(認知度向 上)	平成29 年4月3 日	47,567,000	沖縄国際物流ハブ活用 推進事業(認知度向上) 共同体 受託共同体 ①(株)JTB西日本 法人 営業大阪支店 ②(株)JTB沖縄 沖縄県おもろまち4-19- 30	①大阪府大阪市中央区 南久宝町3丁目1番8号 MPR本町ビル10階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
29	アジア経済 戦略課	沖縄国際物流 ハブ活用推進 事業(定番化促 進)	平成29 年4月3 日	46,244,000	定番化促進共同企業体 ①(株)マーケティング フォースジャパン ②(株)沖縄物産企業連 合	①東京都中央区日本橋 茅場町2-13-13 共同ビ ル8F ②沖縄県那覇市金城3- 8-11 ゆいビル2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
30	アジア経済 戦略課	平成29年度ア ジア経済特区 活用ビジネス構 築事業	平成29 年6月9 日	15,348,000	(株)野村総合研究所	東京都千代田区大手町 1-9-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
31	アジア経済 戦略課	平成29年度全 国特産品流通 拠点化推進事 業(物流ハブ機 能認知度向上 事業)	平成29 年5月30 日	47,863,000	(株)JTB西日本 法人営 業部大阪支店	①大阪市中央区南久宝 寺町3-1-8 ②東京都港区赤坂5-3-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	アジア経済 戦略課	平成29年度沖 縄一福建輸出 拡大に向けた 実証(ラベル事 前作成サポー ト)事業	平成29 年6月30 日	4,000,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第2項第2号	<p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として設立された団体であり、本県の商工振興施策を補完するとともに、産業振興の中核的支援機関として位置付けられている公正中立な団体である。</p> <p>また、公的な立場から県内企業や海外バイヤーの詳細な情報を得ることが可能であるととも、現地に海外事務所を設置しているため、県内及び海外現地の双方から県内企業及び海外バイヤーとの関係性を蓄積し継続的なフォローを実施することが可能である。</p> <p>本事業では、中国へ輸出する際のラベル作成サポートを実施するが、実施に際しては、企業が輸出する商品の成分情報を中国当局の必要に応じ開示する必要がある。成分情報は重要な企業秘密事項であることからその情報の取扱には厳格な秘密保持が求められる。それゆえ、本事業を活用しラベル作成を希望する企業側としては、自社の製品を作成するための必要情報を全て開示することになるため、事業主体が公正中立で信頼に値する機関でなければ本事業を活用することは難しい。</p> <p>沖縄県産業振興公社はこの条件を満たしているため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
33	アジア経済 戦略課	平成29年度展 示会等の県内 開催に向けた 調査誘致業務 委託	平成29 年6月1 日	22,543,030	(株)ランドブレイン沖縄事 務所・(株)沖縄コングレ 共同事業体 ①(株)ランドブレイン沖縄 事務所 ②(株)沖縄コングレ 那覇市久茂地3-1-1日 本生命那覇ビル	那覇市松尾1丁目19番 地27号	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案が、最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
34	アジア経済 戦略課	平成29年度全 国特産品輸出 商社育成支援 等委託業務	平成29 年6月20 日	15,065,895	沖縄グローバル経営戦略 研究所 ①学校法人国際大学 国 際大学グローバル・コミュ ニケーションセンター ②一般財団法人沖縄県 中小企業診断士協会 那覇市首里末吉町4-2- 19	東京都港区六本木6-15- 21 ハークス六本木ビル2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
35	アジア経済 戦略課	平成29年度ア ジア・ビジネス・ ネットワーク事 業(連携構築業 務)	平成29 年4月17 日	24,594,000	(株)ブルームーンパート ナーズ	沖縄県那覇市銘苅2-3-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
36	アジア経済 戦略課	平成29年度ア ジア・ビジネス・ ネットワーク築 造事業(ビジネス ・コンシェルジュ 業務)	平成29 年4月3 日	32,400,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
37	アジア経済 戦略課	平成29年度対 外交流・貿易振 興事業	平成29 年6月1 日	4,000,000	独立行政法人日本貿易 振興機構(JETRO)	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業を効果的に推進するためには、①各国の最新の貿易・投資制度や商慣習・規制について最新の情報に通じていること、②貿易実務に精通していること、③①及び②の知識や情報を、中小・零細企業が多い県内企業の特性を踏まえた上で効果的に提供できること、が必要である。</p> <p>JETROは、74か所の海外事務所(2016年4月現在)を持つ公的機関で、各国の商習慣や、国によっては情報の入手が困難であったり頻繁に変更がある投資制度や規制について、速やかに把握し国内各地で海外情報の提供や貿易実務セミナー等を通じて企業の海外展開支援を行っている。</p> <p>この中で、JETRO沖縄は昭和45年から、JETROの海外事務所ネットワークやノウハウを活用して県内企業等の海外ビジネス展開を支援してきた実績があり、県内企業の特性を踏まえた上で効果的な支援を行うことができる者として最も適当であると考えられることから、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
38	アジア経済 戦略課	航空コンテナス ペースの確保 及び関連業務	平成29 年4月1 日	貨物便が就航 している7地域 への輸送実績 に基づく	(株)ANA Cargo	東京都港区東新橋1丁目 5番2号 汐留シティーセ ンター	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	<p>ANA Cargoは、沖縄に就航する唯一の航空貨物専門企業であるとともに、沖縄を起点として、日本本土主要空港とアジア各地の空港を深夜貨物便でつないでおり、沖縄の物流機能を最大限引き出すことができる。</p> <p>このため、本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として最も適当であると考えられることから、同社を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
39	ものづくり 振興課	健康食品ブランド 推進基盤 構築事業委託 業務	平成29 年4月1 日	54,999,999	健康食品ブランド推進 基盤構築事業共同企業 体 ①公益財団法人沖縄県 産業振興公社 ②一般社団法人トピカ ルテクノプラス ③株式会社沖縄TLO	①沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援セ ンター4階 ②沖縄県うるま市字州崎 7-7 ③沖縄県中頭郡西原町 字千原1丁目 琉球大学 産学官連携推進機構棟 内	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を企画 提案評価委員会において審査したところ、左の 社の提案は事業趣旨との適合性や、実施内 容・方法、業務遂行体制等が優れていることか ら評価が高かったため、契約の相手方として選 定した。	
40	ものづくり 振興課	工芸・ファッショ ン産業宣伝普 及事業	平成29 年4月1 日	52,999,999	株式会社沖縄県物産公 社	那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、本県工芸産業の現状や課題等に精 通し、工芸産地組合等に幅広いネットワークを 有するとともに、本事業の趣旨を理解し、効果 的に事業を遂行できる体制やノウハウを有する 事業者を選定する必要があることから、価格面 による競争入札になじまない。	
41	ものづくり 振興課	沖縄縫製業安 定基盤構築事 業(かりゆし ウェアPR)業務 委託	平成29 年4月3 日	12,000,000	沖縄広告株式会社	那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2 第1項第2号	契約の目的を達成するために、主に価格以外 の条件を重視する必要がある場合に公募によ り業務内容等にかかる企画提案をさせ、評価審 査委員会において、契約相手として決定した。	
42	ものづくり 振興課	沖縄縫製業安 定基盤構築事 業(研修事業) 業務委託	平成29 年4月3 日	16,998,060	沖縄県衣類縫製品工業 組合	那覇市楚辺1-10-36 朝日 マンション1階	第167条の2 第1項第2号	契約の目的を達成するために、主に価格以外 の条件を重視する必要がある場合に公募によ り業務内容等にかかる企画提案をさせ、評価審 査委員会において、契約相手として決定した。	
43	ものづくり 振興課	テーブルウェア フェスティバル 出展支援業務	平成29 年 6月 27日	8,000,000	株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3- 61	第167条の2 第1項第2号	工芸品の販路拡大・需要開拓を目的とし「テー ブルウェアフェスティバル」に出展することとし ているが、沖縄県にて出展予定のエリアは主催 者側展示コーナーであり、主催者である「テー ブルウェアフェスティバル運営事務局」との直接 契約となることから、契約の相手方として選定 した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
44	ものづくり 振興課	戦略的製品開 発支援事業委 託業務契約書	平成29 年 月4 日1	34,047,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地	第167条の2 第1項第2号	本業務を遂行するにあたっては、県内外企業に関する幅広い知見を有し、製品開発プロジェクトを事業化につなげる支援機能を備えている事業者を選定する必要がある、価格面による競争入札になじまないことから、公募型プロポーザル方式を採用し、契約の相手方を選定した。	
45	ものづくり 振興課	ものづくり基盤 技術強化支援 事業委託業務 契約	平成29 年 4月 1日	92,270,000	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 琉球大学産学官連携推 進機構内	第167条の2 第1項第2号	ものづくり基盤技術強化支援事業委託業務企画提案募集要項に基づき、企画提案内容を審査した結果、当該事業者が選定された。	
46	ものづくり 振興課	沖縄工芸ブラン ド強化事業委 託業務(県産三 線普及ブラン ド化事業)	平成29 年 4月 11日	7,259,681	沖縄県三線製作事業協 同組合	沖縄県那覇市字安里 360-7和光マンション1階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度までの3年間の継続事業であり、中間年度となる平成29年度は国指定伝統的工芸品の申請書を取りまとめるため、前年度調査で得られた歴史的資料等の情報が必要となる。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の機関を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
47	ものづくり 振興課	沖縄工芸ブランド 強化事業委 託業務(琉球ガ ラスブランド強 化プロジェクト)	平成29 年 4月 14日	7,327,584	琉球ガラスブランド強化 事業受託共同企業体 ①RGC株式会社 ②琉球ガラス生産・販売 協同組合	①沖縄県糸満市字福地 169番地 ②沖縄県南風原町字宮 平652番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度までの 3年間の継続事業であり、中間年度となる平成 29年度は国指定伝統的工芸品の申請書を取り まとめるため、前年度調査で得られた歴史的資 料等の情報が必要となる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効 率的・効果的に推進するため、前年度と同一の 機関を契約の相手方とした。なお、平成28年度 の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル 方式を採用した。	
48	ものづくり 振興課	工芸製品新 ニーズモデル 創出事業委託 業務	平成29 年 5月 11日	6,900,000	ゆいまーる沖縄株式会社	沖縄県南風原町字宮平 652番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があり、企画提案内容等を選定委 員会において審査したところ、左の社の提案は 事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方 法・執行体制等が優れており評価が高かったこ とから、契約の相手方として選定した。	
49	ものづくり 振興課	沖縄工芸産業 振興拠点施設 (仮称)整備事 業展示設計業 務	平成29 年 5月 25日	31,320,000	株式会社丹青社	東京都港区港南一丁目2 番70号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があり、企画提案内容等を選定委 員会において審査したところ、左の社の提案は 事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方 法・執行体制等が優れており評価が高かったこ とから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
50	ものづくり 振興課	琉球漆器普及 促進事業委託 業務	平成29 年 6月 15日	2,654,219	琉球漆器事業協同組合	沖縄県那覇市牧志3丁目 2番10号テンプス那覇2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があり、企画提案内容等を選定委 員会において審査したところ、左の社の提案は 事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方 法・執行体制等が優れており評価が高かったこ とから、契約の相手方として選定した。	
51	ものづくり 振興課	平成29年度県 産工業製品海 外販路開拓事 業委託業務	平成29 年4月1 日	35,123,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	那覇市字小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	・平成27年度契約においては、平成27年2月に 企画提案募集を行ったところ、公社1社のみ応 募があり、企画内容及び過去の実績が評価さ れ、随意契約を締結した。 ・当公社による本事業の執行はこれまで適切に なされており事業成果も上がっている。また、こ れまでの補助事業者への継続した支援により、 補助事業者及びその取引先との関係性が構築 されるとともに、各案件のハンズオン支援に係 るノウハウ等の蓄積もなされている。 以上により、本事業内容を効果的かつ効率的 に実施できる機関である公益財団法人沖縄県 産業振興公社と随意契約を行う。	
52	ものづくり 振興課	平成29年度沖 縄産加工食材 の海外展開促 進事業	平成29 年 4月 1日	22,000,000	沖縄産加工食材の海外 展開促進事業 ①(一社)トロピカルテク ノプラス ②(株)アドスタッフ博報堂 ③(株)リバナス	①沖縄県うるま市字州崎 7-7 ②沖縄県那覇市久茂地 3-17-5 美栄橋ビル ③東京都新宿区下宮比 町1-4 飯田橋御幸5階	第167条の2 第1項第2号	本事業は、事業を開始した平成27年度に企画 提案募集を行ったところ、当該共同企業体のみ 応募があり、企画提案書を企画提案評価委員 会において審査した結果、実施内容・方法、業 務遂行体制等が優れていることから評価が高 かったため、随意契約を締結し、適切に事業を 執行している。平成29年度も、これまでの調査 結果を基としたデータ収集・解析、試作品のブ ラッシュアップ等が必要なことから当該共同企 業体を選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	ものづくり 振興課	平成29年度沖 縄県優良県産 品推奨事業	平成29 年 4月 1日	7,463,233	株式会社沖縄県物産公 社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター7 階	第167条の2 第1項第2号	審査に当たっては、各法令を所管する県各部 局や保健所等との調整が必要であること、ま た、県が「優良県産品」の認定を行うことから、 それらのノウハウや機能、組織体制を有する必 要があるとともに、公的な性格を有する機関に よるのことが適切であることから当該事業者を 選定した。	
54	ものづくり 振興課	おきなわ型グ リーンマテリア ル生産技術の 開発(用途開発 研究)委託業務	平成29 年4月1 日	41,125,999	グリーンマテリアル生産 技術事業共同企業体 ①一般社団法人トロピカ ルテクノプラス ②甲南化工株式会社 ③金秀バイオ株式会社 ④国立研究開発法人産 業技術総合研究所 ⑤国立大学法人九州工 業大学	①沖縄県うるま市字州崎 7番地7 ②大阪府高槻市市川町5 番21号 ③沖縄県糸満市西崎5丁 目2番地2 ④東京都千代田区霞が 関1丁目3番1号 ⑤福岡県北九州市戸畑 区仙水町1番1号	第167条の2 第1項第2号	平成28年度はプロポーザル方式により広く公 募を行ったところ1社から応募があった。企画提 案内容等を選定委員会において審査したところ、 左の社の提案は事業趣旨との適合性や、 実施内容・方法、業務遂行体制等が優れている ことから評価が高かったため、契約の相手方 として選定した。 本年度も、これらの取組を事業の継続性を担 保しつつ効率的・効果的に推進するため、28 年度と同一の機関を契約の相手方とした。	
55	工業技術セ ンター	平成29年度 戦略的基盤技 術導入促進事 業委託業務	平成29 年6月21 日	46,964,000	一般社団法人 ものづくり ネットワーク沖縄	沖縄県うるま市勝連南 風原5192-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による平成28年度から3年間 の事業で、2年目になる。公募をおこなったと ころ1者から応募があり、企画提案内容審査要領 「応募者が1者の場合は、事業受託者として適 当かどうか審査委員会で総合的判断し選定す る」に基づき、妥当だったので契約の相手方と して選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
56	工業技術センター	Q-TOF LC/MSシステム 点検業務委託	平成29 年6月15 日	1,490,400	西川計測(株)沖縄営業所	沖縄県那覇市久茂地 1-12-12	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されている質量分析装置はア ジレント・テクノロジー(株)の装置で、県内での 取扱業社は1社のみとなっているため。	特命随意 契約
57	工芸振興セ ンター	高度工芸技術 者養成研修業 務委託契約	平成29 年4月1 日	22,641,670	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業振興セン ター	沖縄県島尻郡南風原町 照屋231	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが、1 社からのみの応募となった。それぞれの企画提 案内容等を選定委員会において審査したとこ ろ、同法人の提案内容は同委託業務で求める 成果目標を達成するものと認められ、かつ総合 得点も選定基準を上回ったため、契約の相手 方として選定した。	
58	工芸振興セ ンター	工芸感性価値 創造人材育成 事業委託業務	平成29 年4月18 日	15,670,318	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業振興セン ター	沖縄県島尻郡南風原町 照屋231	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成29年度までの 3年間の継続事業であり、最終年度となる。 プロポーザル方式により広く公募を行ったが、1 社からのみの応募となった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、同法人の 提案内容は同委託業務で求める成果目標を達 成するものと認められ、かつ総合得点も選定基 準を上回ったため、契約の相手方として選定し た。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
59	中小企業 支援課	平成29年度中 小企業経営革 新強化支援事 業に係る業務 委託	平成29 年 4月1 日	17,299,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>1. 公益財団法人沖縄県産業振興公社(以下「公社」という。)は、多様な中小企業支援事業を実施しており、総合的な経営支援が可能である。</p> <p>本事業で支援を受ける中小企業に対しては、販路開拓や人材育成、生産設備の導入等、総合的な支援を行う必要があり、公社の支援機能等は、本県中小企業の成長発展を図る本事業の趣旨・目的と合致している。</p> <p>2. 公社は、中核的支援機関として、県内中小企業支援機関である商工会及び商工会議所等との連携体制が構築されており、本事業を円滑に推進するための体制が既に整備されている。</p> <p>以上により、公社は本事業を実施するために必要な要件を備えており、委託先として最適である。</p>	特命随意 契約
60	中小企業 支援課	平成29年度新 製品等開発成 果展開事業に 係る業務委託	平成29 年 6月1 日	19,776,000	沖縄県中小企業団体中 央会	沖縄県那覇市上之屋303 番地8	第167条の2 第1項第2号	<p>沖縄県中小企業団体中央会は、中小企業等協同組合法により各都道府県に設立されている特別の法人であり、中小企業や中小企業組合等の健全な発展を目的とし、中小企業の組織化推進や組織強化のための指導及び活動を行っている。県内中小企業組合等の運営、経理、金融等の諸問題について多くのノウハウ・支援実績を有し、本事業を適切に遂行することができるため。</p>	特命随意 契約

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
61	中小企業 支援課	平成29年度地 域ビジネス力育 成強化事業業 務委託(地域ビ ジネス力強化 支援)	平成29 年4月3 日	17,021,000	沖縄県商工会連合会	沖縄県那覇市字小祿 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容は、地域ぐるみでの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と、県内小規模事業者の事業推進力の向上を図るものである。沖縄県商工会連合会においては、地域の振興、中小企業の支援を業務とする法人であり、前述の業務を適切に行うことができる。また、沖縄県商工会連合会は、平成27年度に公募により受託して以降、継続して本事業を実施していることから、事業の実施状況を的確に把握しており、平成27年度より補助事業を実施している地域連携体に対するハンズオン支援を推進するうえにおいて、効率的かつ効果的に支援を行うことができる。	特命随意 契約
62	中小企業 支援課	平成29年度地 域ビジネス力育 成強化事業業 務委託(戦略的 経営管理普及 促進支援)	平成29 年4月3 日	21,467,000	沖縄県中小企業診断士 協会	沖縄県那覇市首里町4丁 目2番19号 コーポ23号 202号室	第167条の2 第1項第2号	委託業者企画提案により公募し、本委託業務を適切に行える事業者を委託業者選定委員会で評価し、その結果を踏まえ、受託者を決定した。	
63	中小企業 支援課	平成29年度企 業価値可視化 促進事業	平成29 年4月3 日	32,487,536	沖縄県中小企業診断士 協会	沖縄県那覇市首里町4丁 目2番19号 コーポ23号 202号室	第167条の2 第1項第2号	委託業者企画提案により公募し、本委託業務を適切に行える事業者を委託業者選定委員会で評価し、その結果を踏まえ、受託者を決定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
64	中小企業 支援課	平成29年度中 小企業高度化 資金貸付金債 権回収業務委 託	平成29 年4月3 日	回収した金額 の30%と消費税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識 が必要である。 業者の選定には、法務大臣の認定を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要があり、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の認定を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、回収業務の受 託を行っている会社は1社のみであるため、契 約の相手方として選定した。	特命随意 契約
65	中小企業 支援課	平成29年度中 小企業設備近 代化資金貸付 金債権回収業 務委託	平成29 年4月3 日	回収した金額 の30%と消費税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識 が必要である。 業者の選定には、法務大臣の認定を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要があり、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の認定を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、回収業務の受 託を行っている会社は1社のみであるため、契 約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
66	中小企業 支援課	平成29年度Eコマース人材育成・商圈拡大支援事業業務委託	平成29年4月3日	14,996,880	一般社団法人沖縄イーコマース協議会	沖縄県那覇市銘苅211-1 ユーカー那覇208	第167条の2 第1項第2号	平成28年度の実施主体選定委員会では、事業予定期間である3年間で仮に実施期間とした場合を想定した企画提案書の審査において、応募3団体の中から採択されており、平成28年度実績報告においても、成果目標の達成状況から一定の成果を上げていることから、平成29年度も引き続き一般社団法人沖縄イーコマース協議会に本事業を委託することで事業効果を最大化できるため、特命随意契約を締結した。	特命随意 契約
67	企業立地 推進課	航空機関連産業クラスター形成調査業務	平成29年5月1日	29,357,064	航空機関連産業クラスター形成調査業務受託コンソーシアム 幹事企業 株式会社日本総合研究所	大阪府大阪市西区土佐堀2丁目2番4号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左の社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同社の提案が適切と認められたため、契約の相手方として選定した。	
68	企業立地 推進課	国際物流拠点産業集積推進事業委託業務	平成29年6月21日	27,239,000	平成29年度 国際物流拠点産業集積推進事業共同事業体 (代表者)(株)エマエンタープライズ (構成員)(株)野村総合研究所	(代表者)沖縄県那覇市 おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業計画に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
69	企業立地 推進課	創業及び操業支援業務等委託	平成29年4月1日	10,709,000	中城湾港開発推進協議会	沖縄県うるま市みどり町一丁目1番1号	第167条の2 第1項第2号	業務の遂行にあたっては、地元行政機関等との情報共有や連携を行う必要があることから、うるま市及び沖縄市で構成されている契約相手方に業務委託することにより、円滑な事業実施が可能であるため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
70	企業立地 推進課	沖縄県投資環境プロモーション事業(国内プロモーション関連)業務委託契約	平成29年 5月8日	95,147,315	平成29年度沖縄県投資環境プロモーション事業(国内プロモーション関連)受託コンソーシアム 代表者 :(株)サン・エージェンシー その他構成員 :ブルームーンパートナーズ(株)	沖縄県那覇市字上之屋 314-2 サン・メディアビル 2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による選定業者との随意契約	
71	企業立地 推進課	沖縄県投資環境プロモーション事業(国外プロモーション関連)業務委託契約	平成29年 5月19日	44,537,000	(株)野村総合研究所	東京都千代田区大手町 1-9-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による選定業者との随意契約	
72	企業立地 推進課	製造業県内発注促進事業委託業務	平成29年4月1日	15,698,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成31年度までの4年間の継続事業であり、平成29年度は、企業間マッチングやマッチングに係る補助金交付を行うため、前年度調査で得られた企業データやマッチングのための高度な分析や反映が必要となる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
73	情報産業 振興課	平成29年度情報通信関連企業誘致・活性化事業委託業務	平成29年4月3日	47,734,202	特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構	沖縄県那覇市字小禄18 31-1 沖縄産業支援センター5階 505	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
74	情報産業 振興課	平成29年度沖 縄IT産業戦略 センター(仮称) 設立推進事業 委託業務	平成29 年4月3 日	35,452,000	株式会社MM総研	東京都港区芝公園2丁目 6番3号芝公園フロントタ ワー5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、1者から応募があった。 左の事業者の企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
75	情報産業 振興課	平成29年度「未 来のIT人材創 出促進事業」業 務委託	平成29 年4月3 日	43,923,000	「未来のIT人材創出促進 事業」受託コンソーシアム ①株式会社ケイオーパー トナース ②株式会社サン・エー ジェンシー ③ユーマーク株式会社 ④公益社団法人沖縄県 情報産業協会 ⑤沖縄県中小企業家同 友会 ⑥特定非営利活動法人フ ロム沖縄推進機構	①沖縄県那覇市天久 1131番地11ダイオキビル 6階 ②沖縄県那覇市字上之 屋314番地2 サンメディ アビル2階 ③沖縄県那覇市銘苅2丁 目3番1号 なは産業支 援センター409号 ④沖縄県中頭郡西原町 字千原1 琉球大学地域 創生総合研究棟3階304 ⑤沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援 センター6階603号室 ⑥沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援 センター5階505号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ1者から応募があった。 左の事業者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
76	情報産業 振興課	平成29年度ア ジアIT人材交 流促進事業業 務委託	平成29 年5月1 日	27,664,000	特定非営利活動法人フロ ム沖縄推進機構	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援 センター5階505号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ1者から応募があった。 左の事業者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
77	情報産業 振興課	平成29年度金融人づくりチャレンジ事業委託業務	平成29年6月1日	20,290,545	金融人づくりチャレンジ事業コンソーシアム ①特定非営利活動法人 沖縄知の風 ②特定非営利活動法人 NDA ③株式会社Message ④特定非営利活動法人 金融知力普及協会	①沖縄県那覇市字小禄 1831番地1 沖縄産業支援センター407号 ②沖縄県名護市字豊原 224番地3 名護市マルチメディア館1F ③沖縄県名護市運天原 250番地1 ④東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビル16F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ1者から応募があった。左の事業者の企画提案内容等企画提案審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
78	情報産業 振興課	平成29年度U・IターンIT技術者確保支援事業業務委託	平成29年6月1日	62,017,704	ITプロフェッショナル・コンソーシアム ①ガリレオスコープ株式会社 ②株式会社HUVRID	①東京都港区麻布十番2-20-6ジャノメ麻布十番ビル3F ②沖縄県那覇市おもろまち4-17-17 SOLビル5F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、4者から応募があり、そのうち3者が応募要件を満たしていた。3事業者の企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、当該コンソーシアムが受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
79	情報産業 振興課	沖縄情報通信センター非常用発電設備復旧工事	平成29年6月21日	4,320,000	東芝電機サービス株式会社九州支店	福岡県福岡市中央区長浜2-4-1	第167条の2 第1項第2号 及び同項第5号	本工事は、不具合が生じた非常用発電設備の緊急復旧を目的とした工事のため、不具合設備について特に精通しており、的確で迅速な施工が求められる。契約の相手方は、本設備の保守メンテナンスを担当しており、不具合の一次調査を実施していることから、これらの条件を満たす唯一のものであるため。	特命随意契約

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
80	情報産業 振興課	沖縄情報通信 センター中央監 視制御設備復 旧工事	平成29 年6月21 日	1,136,160	ヤシマ工業株式会社	沖縄県那覇市久米2-1 6-25	第167条の2 第1項第2号 及び同項第5 号	本工事は、不具合が生じた中央監視制御設備 の緊急復旧を目的とした工事のため、不具合 設備について特に精通しており、的確で迅速な 施工が求められる。 契約の相手方は、本設備の新設工事や不具合 機器の代理店を担当しており、不具合の一次 調査を実施していることから、これらの条件を満 たす唯一のものであるため。	特命随意 契約
81	情報産業 振興課	平成29年度金 融新ビジネス検 討事業業務委 託	平成29 年6月27 日	23,994,000	BMP・OJAD・PMC共同企 業体 ①ブルームーンパート ナーズ株式会社 ②株式会社パブリック・マ ネジメント・コンサルティン グ ③株式会社OKINAWA J-Adviser	①沖縄県那覇市銘苅二 丁目3番1号 なは産業 支援センター404 ②東京都港区虎ノ門四丁 目1番28号 虎ノ門タワ ーズオフィス19階 ③沖縄県名護市字豊原 224番地3 名護市マルチ メディア館203	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集し たところ、2者から応募があり、そのうち2者が 応募要件を満たしていた。 2事業者の企画提案内容等を審査委員会にお いて審査したところ、当該コンソーシアムが受託 者として適当であるとされたため、契約の相手 方として選定した。	
82	雇用政策 課	平成29年度み んなでグッジョ ブ運動強化事 業	平成29 年4月3 日	33,207,000	平成29年度みんなでグッ ジョブ運動強化事業受託 コンソーシアム ①(株)サン・エージェン シー ②(有)ビーンズ広告社	①沖縄県那覇市上之屋 314-2 サンメディアビル 2 F ②沖縄県那覇市首里石 嶺町4-455-22	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)に よる	
83	雇用政策 課	平成29年度未 来の産業人材 育成事業	平成29 年4月3 日	35,091,000	(株)ケイオーパートナーズ	沖縄県那覇市天久1131 番地11 ダイオキビル	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)に よる	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
84	雇用政策課	平成29年度ひとり親世帯就職サポート事業	平成29年6月9日	34,903,990	ひとり親世帯就職サポート事業受託コンソーシアム 1.代表者 沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 株式会社 琉球新報開発 2. 構成員 沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会	ひとり親世帯就職サポート事業受託コンソーシアム 1.代表者 株式会社 琉球新報開発 2. 構成員 公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
85	雇用政策課	平成29年度地域巡回マッチングプログラム事業	平成29年6月21日	30,103,999	株式会社 求人おきなわ	沖縄県那覇市字天久1044-2	第167条の2 第1項第4号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
86	雇用政策課	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	平成29年4月1日	69,998,860	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎1丁目15番10号3階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
87	雇用政策課	県内企業雇用環境改善支援事業	平成29年4月10日	43,535,266	県内企業雇用環境改善支援事業受託コンソーシアム ①特定非営利活動法人 沖縄人財クラスタ研究会 ②株式会社 エスエフシー ③学校法人 慶応義塾慶應義塾大学SFC研究所 ④株式会社 コーポレート・ユニバーシティ・プラットフォーム ⑤琉球インタラクティブ株式会社	①沖縄県那覇市松尾1丁目19番27号ミルコ那覇ビル4階 ②沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号YAKAビル3階 ③神奈川県藤沢市遠藤5332番地 ④東京都港区南青山2-2-15ウイン青山2階E ⑤沖縄県宜野湾市大山3丁目11-32	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
88	雇用政策課	平成29年度若年者ジョブトレーニング事業	平成29年4月1日	132,502,453	若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム 1. 代表者 株式会社 りゅうせきビジネスサービス 2. 構成員 株式会社 フラッシュエッチ	若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム 1. 代表者 株式会社 りゅうせきビル4階 2. 構成員 株式会社 フラッシュエッチ 沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
89	雇用政策課	平成29年度新規学卒者パワフルサポートプログラム事業	平成29年4月1日	101,842,912	新規学卒者パワフルサポートプログラム事業受託コンソーシアム 1. 代表者 株式会社 りゅうせきビジネスサービス 2. 構成員 株式会社 琉球新報開発 3. 構成員 沖縄ツーリスト株式会社	新規学卒者パワフルサポートプログラム事業受託コンソーシアム 1. 代表者 株式会社 りゅうせきビル4階 2. 構成員 株式会社 琉球新報開発ビル7階 3. 構成員 沖縄県那覇市松尾1-2-3	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
90	雇用政策課	平成29年度沖縄県世代間スキル継承型雇用促進事業業務委託	平成29年4月1日	11,085,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小祿1831番地1	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
91	雇用政策課	平成29年度事業主向け雇用支援事業業務委託	平成29年4月1日	28,533,333	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
92	雇用政策課	平成29年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務委託	平成29年4月1日	83,566,289	平成29年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせきビジネスサービス ②構成員 (株)フラッシュエッチ	①浦添市西洲2-2-2 りゅうせきビル4階 ②那覇市前島2-21-13 ふそうビル6階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
93	雇用政策課	平成29年度正規雇用化企業応援事業	平成29年4月1日	12,990,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小祿1831番地1	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
94	雇用政策課	平成29年度沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業(海外ジョブチャレンジ事業)	平成29年4月25日	77,124,000	平成29年度沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業(海外ジョブチャレンジ事業)受託コンソーシアム 1. 代表者 株式会社 沖縄ヒューマンキャピタル 2. 構成員 株式会社 サン・エージェンシー 3. 構成員 株式会社 日本旅行沖縄 4. 構成員 株式会社 ラジカル沖縄 5. ブルームーンパートナーズ 株式会社	平成29年度沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業(海外ジョブチャレンジ事業)受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県西原町字千原1番地 琉球大学産学官連携推進機構内 2. 構成員 沖縄県那覇市上之屋314-2 サンメディアビル2階 3. 構成員 沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号 國場ビルディング2階 4. 構成員 沖縄県那覇市おもろまち3-7-9 5. 構成員 沖縄県那覇市銘苅2丁目3番1号 なは産業支援センター	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
95	雇用政策課	平成29年度おきなわ企業魅力発見事業	平成29年4月10日	49,709,745	平成29年度おきなわ企業魅力発見事業受託コンソーシアム 1. 代表者 特定非営利活動法人沖縄人材クラスタ研究会 2. 構成員 株式会社 エスエフシー 3. 構成員 株式会社 Message 4. 構成員 株式会社 近代美術 5. 構成員 株式会社 国際旅行社 6. 構成員 琉球インタラクティブ 株式会社 7. 構成員 株式会社 社会人材研究所	平成29年度おきなわ企業魅力発見事業受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県那覇市松尾1丁目19番27号ミルコ那覇ビル4階 2. 構成員 沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号 YAKAビル3階 3. 構成員 沖縄県名護市運天原250-1 4. 構成員 沖縄県南風原町字兼城206 5. 構成員 沖縄県那覇市久茂地3丁目4番10号久茂地YAKA2階 6. 構成員 沖縄県宜野湾市大山3丁目11-32 7. 構成員 東京都港区西新橋3-25-33 NP御成門ビル4F	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
96	雇用政策課	平成29年度「パーソナル・サポート事業」	平成29年4月1日	116,546,252	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎1-15-10 3F	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
97	雇用政策課	平成29年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(北部圏域)	平成29年4月1日	4,600,000	社会福祉法人名護学院	沖縄県名護市字為又1015番地1	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、北部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
98	雇用政策課	平成29年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(中部圏域)	平成29年4月1日	4,600,000	社会福祉法人新栄会	沖縄県沖縄市山内1丁目11-15	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、中部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
99	雇用政策課	平成29年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(南部圏域)	平成29年4月1日	8,593,000	社会福祉法人若竹福祉会	沖縄県浦添市前田998番地3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、南部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
100	雇用政策課	平成29年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(宮古圏域)	平成29年4月1日	4,650,000	社会福祉法人みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良下里3107番地243	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、宮古圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
101	雇用政策課	平成29年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(八重山圏域)	平成29年4月1日	4,650,000	社会福祉法人わしの里	沖縄県石垣市石垣463番地の3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、八重山圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
102	雇用政策課	平成29年度地域連携プラットフォーム事業	平成29年6月12日	9,988,999	地域連携プラットフォーム事業受託コンソーシアム ①株式会社求人おきなわ ②株式会社ケイオーパル トナーズ	①沖縄県那覇市天久1044番地2 ②沖縄県那覇市天久1131番地11 ダイオキビル	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
103	雇用政策課	平成29年度正規雇用化サポート事業業務委託	平成29年4月7日	34,908,765	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉町4-2-19 コーポ23 202号室	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
104	労働政策課	女性のおしごと応援事業	平成29年4月1日	45,428,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎1-15-10 3階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
105	労働政策課	労働相談事業	平成29年4月1日	22,107,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎1-15-10 3階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
106	労働政策課	非正規労働者処遇改善事業	平成29年5月30日	19,853,000	株式会社プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過年度実績もあり、またすべての委員が1位と評価したので、契約の相手方として選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位: 円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
107	労働政策課	ワーク・ライフ・バランス推進事業	平成29年6月13日	10,010,995	ワーク・ライフ・バランス推進事業受託コンソーシアム ①株式会社Life is Love ②株式会社シェアードミツ	①豊見城市豊崎1-1179-1003 ②那覇市港町2-16-1	第167条の2第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
108	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成29年6月30日	2,627,895	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	東京都豊島区東池袋1-44-3池袋ISPタマビル	第167条の2第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請者(6者)を対象に、部内に設置した訓練コース選定委員会で審査し選定。その際の実績、訓練実施体制、事務処理能力などで判断した。	
109	浦添職業能力開発校	平成29年度調理科委託訓練	平成29年4月3日	11,664,000	学校法人石川学園 専門学校大育 理事長 石川正一	沖縄県那覇市字大道88-5	第167条の2第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
110	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	平成29年4月3日	19,958,400	医療法人おもと会 沖縄リハビリテーション福祉学院 理事長 石井和博	与那原町字板良敷1380-1	第167条の2第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
111	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	平成29年4月3日	19,945,284	学校法人 大庭学園 沖縄福祉保育専門学校 理事長 大庭 憲	那覇市久米1丁目5-17	第167条の2第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
112	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	平成29年4月3日	14,545,200	学校法人 湘央学園 沖縄アカデミー専門学校 理事長 稲福 全人	豊見城市字眞玉橋387-1	第167条の2第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
113	浦添職業 能力開発 校	IT活用ウェブ実 践科(一般)委 託訓練	平成29 年4月3 日	3,175,200	(株)ハブクリエイト 代表取締役 喜納 正雄	石垣市字登野城679番 地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
114	浦添職業 能力開発 校	介護サービス 科(一般)委 託訓練	平成29 年4月3 日	4,536,000	(有)創研 代表取締役 根間 清	宮古島市平良字東仲宗 根884	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
115	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科(一般)委 託訓練	平成29 年4月3 日	6,350,400	(株)ニチイ学館 代表取締役 寺田 明彦	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
116	浦添職業 能力開発 校	ビジネスIT基礎 科	平成29 年4月3 日	5,896,800	(株)琉球新報開発 代表取締役 上間 了	那覇市港町2-16-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
117	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ デジタルデザイ ン科(一般)委 託訓練	平成29 年4月3 日	4,773,600	沖縄情報経理専門学校 那覇校 校長 吉本 勇一	那覇市泊2丁目1番8号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
118	浦添職業 能力開発 校	初歩から学ぶ 宅建・FPビジネ ス科(一般)委 託訓練	平成29 年4月3 日	10,044,000	(株)東京リーガルマイン ド 代表取締役 反町 雄彦	東京都千代田区三崎町2 丁目2番12号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
119	浦添職業 能力開発 校	Webプログラ マー養成科(一 般)委託訓練	平成29 年4月3 日	7,776,000	(株)ワイズライン 代表取締役 芳山 憲茂	那覇市久茂地1-4-9 アイキャンビル4F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
120	浦添職業 能力開発 校	OA経理ビジネ ス科(一般)委 託訓練	平成29 年4月3 日	11,664,000	エイティエス(株) 代表取締役 中家 輝勝	那覇市前島3-13-11 高橋土建ビル3F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
121	浦添職業 能力開発 校	Webデザイン科 (知識・技能)委 託訓練	平成29 年4月3 日	1,512,000	(株)プロトソリューション 代表取締役 白木 享	宜野湾市大山7-10-25	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
122	浦添職業 能力開発 校	IT活用ウェブ実 践科(一般)委 託訓練	平成29 年5月1 日	3,402,000	(株)ハブクリエイト 代表取締役 喜納 正雄	石垣市字登野城679番 地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
123	浦添職業 能力開発 校	パソコン簿記入 門科(一般)委 託訓練	平成29 年5月1 日	4,536,000	(株)ワイエムシー 代表取締役 井口 千秋	那覇市首里汀良町1-37	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
124	浦添職業 能力開発 校	Webスペシャリ スト科(一般)委 託訓練	平成29 年5月1 日	3,402,000	学校法人南星学園サイ・ テク・カレッジ那覇 理事長 遠山 英一	那覇市天久2-1-13	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
125	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科(一 般)委託訓練	平成29 年5月1 日	4,665,600	(株)十両商事 代表取締役 島袋 義彦	那覇市字真地329番地1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
126	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科(一 般)委託訓練	平成29 年5月1 日	7,776,000	(株)PCワールド 代表取締役 垣花 繁正	石垣市字真栄里204番地 381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
127	浦添職業 能力開発 校	しごと準備講座 (知識・技能)委 託訓練	平成29 年5月1 日	1,080,000	社会福祉法人みやこ福祉 会 理事長 伊志嶺 博司	宮古島市平良下里3107 番地の243	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
128	浦添職業 能力開発 校	IT事務科(一 般)委託訓練	平成29 年6月1 日	4,536,000	(株)PCワールド 代表取締役 垣花 繁正	石垣市字真栄里204番地 381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
129	浦添職業 能力開発 校	初心者から始 める簿記・パン コン科(一般) 委託訓練	平成29 年6月1 日	5,670,000	(株)リレーションシップ 代表取締役 寺岡 駿吉	那覇市おもろまち2-5-37	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
130	浦添職業 能力開発 校	医療ビジネス科 (一般)委託訓練	平成29 年6月1 日	4,536,000	学校法人石川学園 理事長 石川 正一	那覇市大道77番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
131	浦添職業 能力開発 校	パソコンスキル 基礎科(一般)	平成29 年6月1 日	4,536,000	(株)建築資料研究社 沖縄支店 支店長 梁田 馨	那覇市安謝2-3-7 トワブランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
132	浦添職業 能力開発 校	介護職員初任 者研修科(デュ アル)委託訓練	平成29 年6月1 日	2,431,183	公益社団法人沖縄県精 神保健福祉会連合会 会長 島田 正博	南風原町字宮平206-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
133	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) 経理事務キャリ ア科	平成29 年 4月 3日	7,776,000	(株)大賀企画	沖縄県沖縄市知花六丁 目39番48号 1階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関 係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団 体の受託希望者からの申請書に基づき書類審 査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、 具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開 発校で組織する選定委員会において提案書を 総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断 し選定した。	
134	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) 介護職員養成科	平成29 年 4月 3日	4,536,000	(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台二丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関 係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団 体の受託希望者からの申請書に基づき書類審 査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、 具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開 発校で組織する選定委員会において提案書を 総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断 し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
135	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 医療事務スペ シャリスト養成科	平成29 年 4月 3日	4,536,000	(株)日本教育クリエイト	沖縄県那覇市おもろまち 4-16-28 Glanzおもろビル 6F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
136	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理販売ビジ ネスキャリア科	平成29 年 4月 3日	7,776,000	(株)フロムサーティ	沖縄県沖縄市知花 3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
137	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) OA簿記科	平成29 年 4月 3日	7,776,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄県沖縄市仲宗根町 8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
138	具志川職業能力開発校	障害者委託訓練 オフィスパソコン 科	平成29 年 4月 3日	1,728,000	(株)マレア・クリエイト	東京都新宿区西新宿一 丁23番7号 新宿ファース トウエスト	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
139	具志川職業能力開発校	施設内委託訓練 造園ガーデニング科	平成29年 4月3日	12,960,000	一般社団法人 日本造園 組合連合会沖縄県支部	浦添市沢岷1254番地	第167条の2 第1項第2号	公共職業訓練は、訓練指導体制、訓練カリキュラム等について国が定めた基準に沿った内容で訓練を遂行する必要がある。選定した業者は、造園ガーデニング科において本校が求めるカリキュラムを実施するために必要となる職業訓練指導員免許及びスキル等を持った人材を有するなど当該委託訓練業務を履行できる唯一の法人である。	特命随意 契約
140	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 不動産ビジネス スキル習得科	平成29年 5月 1日	8,704,800	株建築資料研究社	沖縄県那覇市安謝2-3-7 トワプランビル1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
141	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) ITワークスペ シャリスト科	平成29年 5月 1日	4,536,000	海邦電子ビジネス専門学 校	沖縄県うるま市赤道360- 2	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
142	具志川職業能力開発校	障害者委託訓練 ハウスクリーニング科	平成29年 5月 1日	1,458,000	(有)やんばるライフ	沖縄県名護市字屋部 784番地1	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
143	具志川職業能力開発校	障害者委託訓練 保育補助員訓練科	平成29年 5月 1日	291,600	社会福祉法人 大芽福祉会	沖縄県沖縄市古謝二丁目5番41号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
144	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理ICTビジネス科	平成29年 6月 1日	4,536,000	株)フロムサーティ	沖縄県沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
145	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) ビジネス簿記科	平成29年 6月 1日	5,616,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄県沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
146	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webグラフィック実務科	平成29年 6月 1日	5,832,000	学校法人 南星学園サイ・テク・カレッジ美浜	沖縄県中頭郡北谷町美浜1丁目5番地16号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	債務負担行為による複数年度契約

商工労働部 における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
147	具志川職業能力開発校	委託訓練 (デュアル) 介護職員養成科	平成29年 6月 1日	5,462,208	(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
148	具志川職業能力開発校	障害者委託訓練 パソコン・クラウド科	平成29年 6月 1日	1,080,000	特定非営利活動法人 ていだ与勝	沖縄県うるま市勝連平安名1655番地1	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
149	アジア経済戦略課	平成29年度沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会等運営支援業務委託	平成29年 6月 1日	9,918,564	沖縄グローバル経営戦略研究会 ①学校法人国際大学 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター ②(一社)沖縄県中業企業診断士協会	①東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2階 ②沖縄県那覇市首里末吉町4-2-19	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
150	アジア経済戦略課	平成29年度OKINAWA型インバウンド活用新ビジネス創出事業	平成29年5月15日	147,207,000	OKINAWA型インバウンド活用新ビジネス創出事業共同企業体 ①(株)JTB沖縄 ②(株)光文堂コミュニケーションズ ③(株)JTB西日本法人営業大阪支店	沖縄県那覇市おもろまち4-19-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	